

債券・為替 ウィークリーレポート



カナダ



ブラジル



メキシコ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



南アフリカ



インドネシア



インド

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		10/20 （10/13との比較） 今後の見通し （※4）	10/20 （10/13との比較） 今後の見通し （※5）	前年比 （※3） 景気の方向性 （※6）	先週末 方向性 （※7）		
カナダ 	AAA	2.03% （▲0.01）	89.91円 （+0.24%）	+3.7% 2017年2Q	1.00%	NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉は対立が続き来年まで妥結が持ち越し。原油価格が上昇したことに加え、製造業売上高が市場予想を大きく上回ったことを受け、カナダドルは対円で上昇。国債利回りは小幅低下。	金融政策決定会合を予定。政策金利は据え置きを予想。延長が決定したNAFTA再交渉に引き続き注目するだけでなく、米国の金融政策や原油価格などの動向にも注意。
	Aaa	 金利横ばい		 景気拡大	 利上げ局面		
ブラジル 	BB	9.13% （▲0.08）	35.55円 （+0.00%）	+0.3% 2017年2Q	8.25%	8月の経済活動は市場予想を下回る結果で、予想ほど景気回復が安定していないことを示唆。テメル大統領への訴追問題や年金改革に注目が集まるものの、特段進展は見当たらず。国債利回りは低下。レアルは対円で横ばい。	経常収支や中銀による政策金利の発表などを予定。市場予想では利下げを予想。債券市場は中銀の緩和的な政策スタンスなどから堅調に推移すると見込むも、為替市場は政治的不透明感の残存などから上値の重い展開を想定。
	Ba2	 金利低下		 景気回復	 利下げ局面		
メキシコ 	A	6.99% （▲0.03）	5.97円 （+1.01%）	+1.8% 2017年2Q	7.00%	NAFTA再交渉は対立が続き、不透明感が残存。NAFTA交渉期間の延長が決定されたことで、買い戻しが入り、ペソは対円で上昇。国債利回りは小幅下落。	次回のNAFTA再交渉は11月にメキシコで開催。小売売上高などの発表を予定。NAFTA再交渉や国内政治動向に影響を受けやすく、債券・為替市場ともに上値の重い展開を想定。
	A3	 金利上昇		 景気安定	 利下げ局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

- ※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 国債利回りを表示（カナダ：10年、ブラジル：4年、メキシコ：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。
- ※政策金利については、カナダ：翌日物貸出金利、ブラジル：Selicレート、メキシコ：翌日物金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

	格付 (※1)	債券 (※2)	為替 (対円)	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		10/20 (10/13との比較)	10/20 (10/13との比較)	前年比 (※3)	先週末		
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
オーストラリア 	AAA	2.78% (▲0.01)	88.74円 (+0.63%)	+1.8% 2017年2Q	1.50%	雇用統計は市場予想を上回る結果。フルタイムが増加していることから労働市場の改善がうかがえる。議事録では他国の引き締めに急いで追随することはないとの見解を示し、豪ドルは対円で上昇。国債利回りは小幅低下。	電力およびガス料金の値上げが7月に実施されたため、CPIは中銀の目標レンジ下限の2%に到達すると予想。仮に市場予想を下回った場合、オーストラリアドルは下落する可能性がある。
	Aaa	 金利上昇		 景気安定	 利上げ局面		
ニュージーランド 	AA+	2.95% (▲0.01)	79.04円 (▲1.58%)	+2.5% 2017年2Q	1.75%	CPIは市場予想を上回る結果。総選挙で第3党となったニュージーランドファースト党は、最大野党の労働党と連立政権を組むと発表。政権交代を受けてニュージーランドドルは対円で下落。国債利回りは小幅低下。	労働党はTPP（環太平洋経済連携協定）に懐疑的な姿勢を示しており、米国を除くTPPの先行きが不透明に。内政面でも実効性のある政策が遂行されるか未知数。当面の不透明感が通貨上昇を抑制する要因に。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.64% (+0.03)	14.22円 (+0.36%)	+0.2% 2017年2Q	0.50%	貿易黒字は前月から縮小し、住宅価格指数は前期比マイナス幅を拡大。鉱工業信頼感指数も前四半期から低下と経済指標は全般に軟調。ユーロ圏の影響を受け、ノルウェークローネは対円で上昇。国債利回りは小幅上昇。	中銀の理事会を予定。景気は緩やかな拡大基調を続けているものの加速感は見られず、インフレ率も落ち着いているため、政策金利は据え置かれる見込み。堅調に推移する原油価格が一段と水準を切り上げるかに注目。
	Aaa	 金利上昇		 景気安定	 利上げ局面		

(出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成)

- ※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる本国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。
- ※政策金利については、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		10/20 （10/13との比較）	10/20 （10/13との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
南アフリカ 	BBB-	7.72% （+0.18）	8.32円 （▲1.09%）	+1.1% 2017年2Q	6.75%	中銀副総裁が追加利上げに慎重な発言をしたことに加え、良好なCPIの結果を受け、追加利上げ観測が後退。ズマ大統領が内閣改造を実施し、不安定な政治情勢を市場は嫌気し、ランドは対円で下落。国債利回りは上昇。	中期予算政策声明などの発表を予定。大手格付機関によるレビューや政権与党の党首選挙を控え、関連ニュースに注意。これらを受けて同国の債券・為替市場は変動率の高い展開を予想。
	Baa3	 金利上昇	 金利低下	 景気鈍化	 利下げ局面		
インドネシア 	BBB-	6.28% （+0.04）	0.84円 （+1.20%）	+5.0% 2017年2Q	4.25%	中銀は政策金利を据え置き。17日の国債入札では、投資家の一定の需要があったものの、財務省が予定よりも増額発行したことを受け、国債利回りは上昇。市場の円安傾向を受けて、ルピアは対円で上昇。	主要な経済指標の発表はなし。グローバルな金利上昇が意識される中、国債利回りは上昇しやすい展開を予想。一方、中銀はルピアの安定性を重視する姿勢を示しているため、ルピアは底堅く推移する見込み。
	Baa3	 金利低下	 金利横ばい	 景気拡大	 利下げ局面		
インド 	BBB-	6.66% （▲0.01）	1.75円 （+1.34%）	+5.7% 2017年2Q	6.00%	GSTや地方選挙に注目が集まるものの、債券・為替市場に大きな影響は無し。食品価格の低下を受けて、卸売物価は市場予想を下回る結果。ルピーは対円で上昇。国債利回りは小幅低下。	主要なイベントの予定はなし。債券・為替市場は改革により停滞した経済活動の再開を示す経済指標を受けて底堅い展開を想定。一方、高い成長目標を掲げる政府による今後の運営に注目。
	Baa3	 金利横ばい	 金利横ばい	 景気回復	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

- ※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる本国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 国債利回りを表示（南アフリカ：5年、インドネシア：5年、インド：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。
- ※政策金利については、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレポ金利、インド：レポレートを表示。

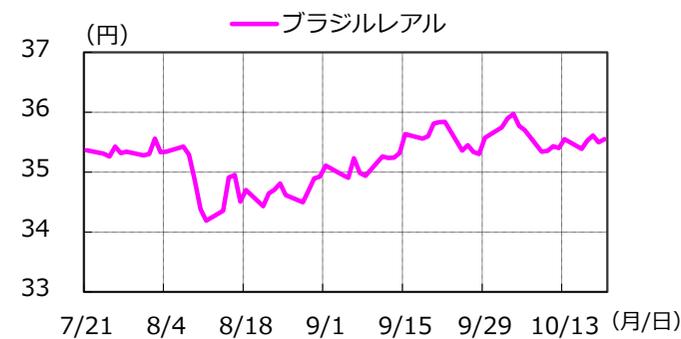
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/7/21～2017/10/20

カナダ



ブラジル



メキシコ

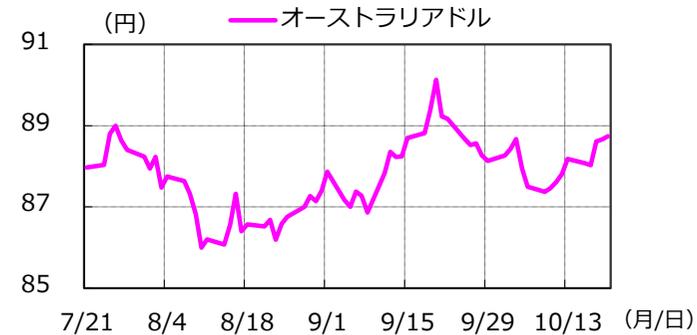


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/7/21～2017/10/20

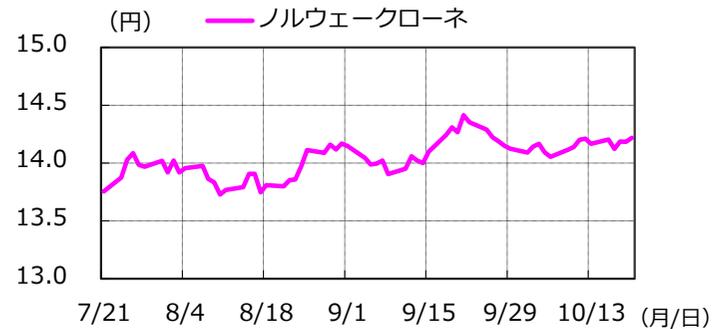
オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー

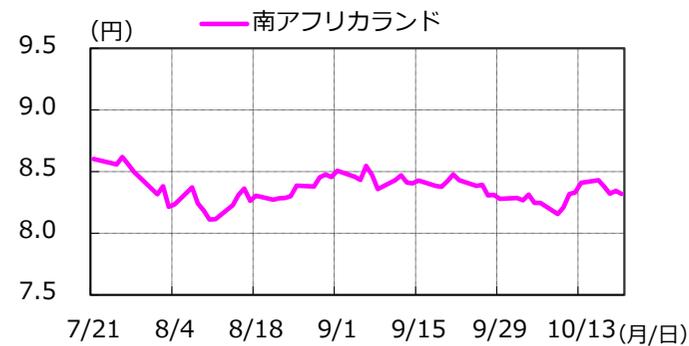


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。(出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成)

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/7/21～2017/10/20

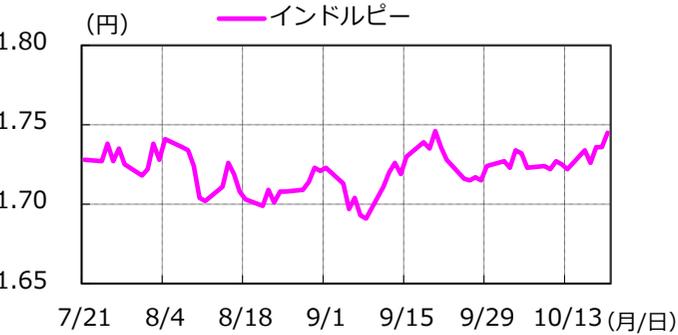
南アフリカ



インドネシア



インド



※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。 ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。